②　認められた減損の兆候の概要
平成27年12月16日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成27年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定したことにより、当該敷地についても遊休状態となる。
③　減損を認識するには至らなかった根拠
近接地の地価公示価格が帳簿価額を上回っているため。

⑵　電話加入権
①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
電話加入権255回線
帳簿価額：2,550千円
②　認められた減損の兆候の概要
平成27年分の電話加入権の相続税評価額は、１回線当たり１千円であり、帳簿価額から50％以上下落している。
③　減損を認識するには至らなかった根拠
日本電信電話㈱の公示価格は、１回線当たり38千円であり、帳簿価額を上回っているため。

ⅲ）翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項
⑴　五十嵐地区職員宿舎
①　固定資産の概要

用　途	種　類	場　所
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎ＲＡ棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎ＲＢ棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎ＲＣ棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地

②　使用しなくなる日　平成33年３月（予定）
③　使用しないという決定を行った経緯及び理由
平成27年12月16日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成27年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成32年度末までの退去を求めている。
④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

場　所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
五十嵐地区職員宿舎ＲＡ棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地	39,809千円	―	39,809千円
五十嵐地区職員宿舎ＲＢ棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地	35,319千円	―	35,319千円
五十嵐地区職員宿舎ＲＣ棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地	35,148千円	―	35,148千円

⑵　西大畑町職員宿舎
①　固定資産の概要

用　途	種　類	場　所
職員宿舎	建物	西大畑町職員宿舎ＲＡ棟 新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地
職員宿舎	建物	西大畑町職員宿舎ＲＢ棟 新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地

②　使用しなくなる日　平成33年３月（予定）
③　使用しないという決定を行った経緯及び理由
平成27年12月16日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成27年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成32年度末までの退去を求めている。
④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

場　所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
西大畑町職員宿舎ＲＡ棟 新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地	3,717千円	―	3,717千円
西大畑町職員宿舎ＲＢ棟 新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地	2,985千円	―	2,985千円

９．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　23,963,587千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　22,443,522千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　1,520,064千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,209,532千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　151,499千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　443,165千円
合計　3,324,260千円

Ⅲ　損益計算書注記事項
１．当期総利益に対する、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの影響額
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額　2,246,711千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,732,927千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　513,783千円